

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社F & A アクアホ - ルディングス
(旧会社名 株式会社アスティ)

【英訳名】 F&A AQUA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 AS'TY INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 田 信 行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号

【電話番号】 東京(03)5778 - 2225

【事務連絡者氏名】 広報部長 大 木 茂 生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号

【電話番号】 東京(03)5778 - 2225

【事務連絡者氏名】 広報部長 大 木 茂 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成18年9月1日付をもちまして純粋持株会社に移行しました。また、商号を(株)アスティから(株)F & A アクアホールディングスに変更しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	20,919,886	21,901,868	26,191,041	44,475,677	47,390,026
経常利益 (千円)	1,414,798	1,557,763	1,500,449	3,493,408	3,495,988
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	613,732	685,302	138,053	1,447,094	22,508
純資産額 (千円)	25,846,629	25,926,478	29,507,333	26,766,043	27,058,020
総資産額 (千円)	46,145,111	46,287,302	47,402,161	46,740,548	46,109,741
1株当たり純資産額 (円)	1,351.57	1,354.94	1,386.69	1,396.66	1,411.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	32.09	35.83	7.22	73.05	1.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	56.0	55.9	57.3	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,290	663,661	658,898	3,200,746	1,857,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,934	1,258,776	367,754	106,961	2,453,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,125	701,164	896,947	2,120,384	351,958
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,278,799	697,614	861,279	1,914,504	977,709
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,748 (1,132)	1,934 (1,142)	1,926 (1,264)	1,654 (1,263)	1,915 (1,270)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,732,038	11,697,976	11,326,590	23,579,021	24,067,519
経常利益 (千円)	761,320	692,980	707,836	1,494,847	1,401,713
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	472,315	308,893	408,577	856,671	573,900
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	19,906	19,906	19,906	19,906	19,906
純資産額 (千円)	13,697,191	14,347,119	14,344,244	14,154,628	15,109,293
総資産額 (千円)	24,325,012	24,217,150	24,254,667	24,134,890	24,423,272
1株当たり配当額 (円)				15.0	15.0
自己資本比率 (%)	56.3	59.2	59.1	58.6	61.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	270 (135)	270 (123)	238 (117)	261 (135)	252 (123)

- (注) 1 営業収益にはその他の営業収入を含んでおります。
2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないこと及び、第56期中、第57期中では中間純損失を計上したため記載しておりません。
5 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
6 第55期1株当たり配当額15.0円は6期連続で最高経常利益を更新したこと及び、創立55周年にあたることによる記念配当2.0円を含んでおります。

2 【事業の内容】

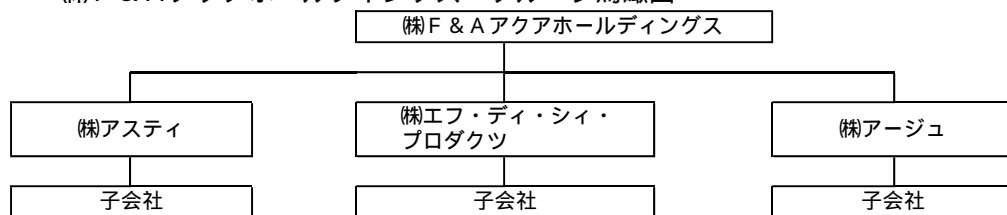
当社グループは、株式会社F & Aアクアホールディングス（当社）及び、子会社15社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、婦人、紳士、子供、バッグ、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売業、繊維製品・ジュエリー等の企画・製造・小売業及び不動産賃貸業であります。さらに、各事業に関する、物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

当社は平成18年9月1日をもって純粋持株会社へ移行し、商号を(株)アスティから(株)F & Aアクアホールディングスに変更しました。当社は(株)アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ（株式交換により完全子会社化）、及び(株)アーヂュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。

また、当中間連結会計期間より、従来の「アパレル製造卸売事業」「ジュエリー等小売事業」は、事業区分を細分化し「ブランド事業」「アパレルメーカー事業」「リテール事業」「ホールセール事業」に再編成しました。併せて「不動産賃貸事業」は名称を「ディベロッパースタッフ事業」へ変更しました。これは共同持株会社方式への移行に伴い、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものです。

平成18年9月1日以降のグループの概要は以下のとおりであります。

(株)F & Aアクアホールディングス・グループ鳥瞰図



新しい事業区分別の概要は以下とおりであります。

ブランド事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツは、長期ビジョンに基づき、ジュエリー事業を核とした成長戦略を推進いたします。ジュエリーにつきましては、既存ブランドの収益力向上と新ブランドの開発・育成に取り組み、バッグについては、単体店の収益力向上と品質の向上を図ってまいります。また、ウエアにつきましては、MD力の向上による差別化戦略を推進するとともに損益改善に取り組み、企業価値の増大を目指してまいります。

アパレルメーカー事業

(株)アスティは、「メーカー機能の確立と企画力アップで経常利益率の大幅改善」を戦略スローガンに掲げ、アパレル及びバッグメーカー、婦人アパレル卸として、全国マーケットでの認知度向上を目指してまいります。

各子会社は、それぞれ専門アパレルメーカーとして、特色・強みを有しており、(株)アスティと連携強化することによって高いシナジー効果を追求してまいります。

(株)アスコットは、商品企画力強化を進め、専門量販店マーケットへの攻勢を強めてまいります。

ラ シェール(株)は、海外での生産管理機能及び企画・開発機能を強化して商品開発力を高め、自社開発商品の拡大に取り組んでまいります。

(株)上田靴下は、「全国で通用する靴下メーカー」の実現に向けて、直販をにらんだ体制づくりとアスティ靴下部門との相乗効果を発揮させてまいります。

(株)吉武は、企画提案力、高品質を武器に、GMS、専門量販店、大手アパレルへのポジショニングをさらに盤石なものにいたします。

アスティベトナムINC.は、高品質商品の生産と工場の安定稼働により、損益の改善を目指してまいります。

(株)アロックスは、新規受託先の確保と拠点統合により、経営基盤の強化と損益改善を目指してまいります。

リテール事業

(株)アーヂュは、LOU（ルウ）事業ではオリジナルブランドを開発し、全国マーケットへの展開を目指します。また、デイリーファッション事業ではより一層の損益改善を進め、4（ヨンドシイ）のFC及び販売代行も含めた全事業の収益力向上に取り組んでまいります。

フラッグス(株)は、事業の柱である「フラッグスカフェ」の更なる拡充と、新規事業の育成により、経営基盤の強化を進めてまいります。

ホールセール事業

ホールセール事業では、既存主力得意先との取り組み強化と、総合衣料品店「パレット」の運営力強化に取り組めます。小売運営ノウハウ確立のため、パイヤー、スーパーバイザー、店長の育成と、システム活用のための指導・教育を行います。システムの有効活用による利益確保と、新規FC店舗の拡大により、小売運営機能を備えた地域卸として差別化を図ってまいります。

ディベロッパースタッフ事業

不動産賃貸収入は安定的な利益源であり、今後も適切なメンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を継続し、実行してまいります。また、将来を見据えて、既存物件のスクラップ&ビルド、再投資等についても、積極的に検討してまいります。

なお、平成18年8月31日現在の連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

親会社 (株)アスティ	衣料品・服飾関連品の企画・製造・販売等
連結子会社 (株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ (株)アージュ (株)アロックス フラッグス(株) AS'TY VIETNAM INC. 亜士泰香港有限公司 (株)アスコット 上海亜士泰时装有限公司 ラ シェール(株) (株)上田靴下 サムズ・クロス(株) (株)吉武 (株)クイックス (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリー・婦人服・バッグ等の企画・製造・販売 ジュエリー・婦人服等の販売 物流業務の受託等 飲食業 バッグ等の製造・加工・輸出及び販売 皮革製品等の輸出入業務 ベビー服等の企画・製造・販売 婦人服等の製造・加工・輸出及び販売 玩具・雑貨等の企画・製造・販売 靴下の企画・製造・販売 靴下の企画・製造・販売 婦人服等の企画・製造・販売 ジュエリーの販売
関連会社 (株)フジ(東証一部)(大証一部) (株)リブライト (株)エムツーシステムズ	食料品・衣料品・日用品雑貨の販売 保険代理業 ソフトウェア開発及び情報処理

(注) (株)フジは持分法適用関連会社であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	東京都港区	20	ブランド事業	65.0(65.0)	(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツの子会社

(注) 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブランド事業	591(256)
アパレルメーカー事業	1,063(364)
リテール事業	159(576)
ホールセール事業	71(57)
ディベロッパー事業	5(3)
全社(共通)	37(8)
合計	1,926(1,264)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員であります。

3 事業の種類別セグメントの変更及び名称の変更

従来の「アパレル製造卸売事業」「ジュエリー等小売事業」は、当中間連結会計期間より事業区分を細分化し「ブランド事業」「アパレルメーカー事業」「リテール事業」「ホールセール事業」に再編成しました。併せて「不動産賃貸事業」は名称を「ディベロッパー事業」へ変更しました。これは共同持株会社方式への移行に伴い、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	238(117)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和49年に結成された労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合(UIゼンセン同盟)に加入しております。平成18年8月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	組合員数(名)
アパレルメーカー事業	115
リテール事業	249
ホールセール事業	56
ディベロッパー事業	2
合計	422

(注) 労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が好調に推移するなかで、雇用情勢や消費マインドの好転に支えられて個人消費も緩やかな上昇が続きました。一方、原油価格の高騰や金利の上昇、株価の不安定な動きなど懸念材料もあり、流通業界は、企業間競争がますます激化するなか、楽観を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画のスタートとなる2006年度、「利益を伴った拡充」を合言葉として、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

(株)アスティが、不採算ブランドの廃止や組織・商品の統廃合等により減収となりましたが、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュとも売上高は前年同期を上回りました。昨年8月に営業を譲り受けた(株)吉武の売上高がプラスとなり、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが当期より小売上代売上高に変更したこともあって、当中間期の連結営業収益は261億91百万円(前年同期比19.6%増)と前年同期を大きく上回りました。

利益面におきましては、(株)アスティ、(株)アロックス、(株)アージュの増益及び(株)吉武による利益の増加があったものの、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが原材料の高騰により大幅な減益となったため、連結経常利益は15億円(前年同期比3.7%減)と減益になりました。又、繰延税金資産の取崩を行い、連結中間純損失は1億38百万円となりました。前期におきまして「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失(特別損失)を計上していたため、前年同期に比べ増益(5億47百万円増)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

売上高	101億35百万円
営業利益	10億15百万円

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツのジュエリー小売事業におきましては、「4」ブランドのプライダルフエア及びキャリア対応ゾーンが好調に推移したこと、また、店舗の改装を積極的に行い、ブランドイメージの向上に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「RUGIADA」(ルジアダ)ブランドにつきましては、アニバーサリーフェア等の販売促進活動の強化と、プライダルやメンズラインも引き続き売上高増加に寄与したことから、既存店・ブランド全体の売上高ともに前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、「JOAQUIN BERA0」(ホアキン・ベラオ)ブランドも、ブランド認知度の向上に向けた販売促進の強化により、既存店が順調に売上拡大でき、新店効果も含め売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

ウエア小売事業におきましては、提案商品開発やカセット展開の強化等、商品力・MD力の向上による既存店売上拡大に取り組んだものの、不採算店舗の撤退等により、売上高は前年同期を下回りました。

その他事業における「4」ブランドのバッグは、高付加価値商品開発による商品グレードの向上と新規出店の強化により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしましたが、プラチナ等ジュエリー原材料の高騰により、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	78億66百万円
営業利益	77百万円

(株)アスティは、企画力と生産機能を武器とした独自性あるアパレルメーカー・バッグメーカーの確立と、婦人を中心とした提案型営業のアパレル卸を確立することにより、全国マーケットでの認知度向上を目指してスタートしました。生産に力を入れるという施策のもとで生産企画1・2部を新設し、アパレル1部(婦人)を加えた3つの部門を集中投資部門と位置づけました。しかしながら、生産企画1部のバッグOEMでの内部管理力不足による経費増やハイフォン工場の生産性の低下、また、生産企画2部でのイレギュラー経費の発生などにより荒利益高が低下し、生産管理の面で課題を残しました。アパレル1部は、社内デザイナーの強化により提案量の拡大やスピードアップが図られ、主力のイレギュラーサイズを中心に前半は好調に推移しましたが、6月以降は、天候不順やGMSの不振により苦戦となりました。

全体的に量販店マーケットに対する販売で苦戦しましたが、重点地区である関東・東北マーケットにおいてはOEM対応の得意先を中心に順調に拡大でき、目標どおりの結果となりました。

物流業務受託の(株)アロックスは、(株)アスティ以外の外部受託高が毎月順調に拡大し、売上高は前年同期を上回りました。また、経費管理の徹底と新規受託増の相乗効果により、経常利益は過去最高となりました。ベビー服製造卸の(株)アスコット、靴下製造卸の(株)上田靴下、婦人カット・ソー製造卸の(株)吉武は、6月以降の急激な市況の変化を受けて後半は苦戦しましたが、売上高は目標、前年同期とも上回りました。

玩具・雑貨等のラシェール(株)は、競合激化や天候不順、小売直輸入の増加などの影響を受け、前年同期を下回りました。

(リテール事業)

売上高	39億8百万円
営業利益	84百万円

(株)アージュは、「営業力の強化」を共通のテーマとして、各事業の重点課題に取り組みました。4事業では、プラチナゾーンの不振もあり、主力のジュエリーが苦戦となりました。LOU事業では、既存店舗の活性化が進み、売上高は前年同期を上回りましたが、一部地域での苦戦もあり減益となりました。また、デイリーファッション事業におきましては、既存店売上高が前年同期比106.1%と増加したことに加え、システム活用の浸透により、荒利益率と在庫回転率が向上しました。全体では、当中間期の売上高は前年同期を上回り、利益面でも大幅な改善となりました。

(株)アスティのラポール営業部では、新規催事の導入など催事の強化に取り組みましたが、目標どおりの催事売上高が確保できず、夏物商品の不振もあって売上高は前年同期を下回りました。一方、利益率の高い商品の拡大や新規商品の導入などにより荒利益率が向上し、荒利益高は前年同期を上回りました。

フラッグス(株)では、経営基盤強化のため不採算事業からの撤退を実施し、カフェ事業に特化したことにより損益改善は進んだものの、飲食事業全体の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

(ホールセール事業)

売上高	33億9百万円
営業利益	66百万円

(株)アスティアパレル2部(靴下・ナイトウェア)は、組織・商品の「縮小と集中」という政策に基づき、「肌着」を営業部に統合することによって、商品企画力・コスト対応力の強化を図りました。主力得意先との取り組み強化を進めましたが、靴下部門は健闘したもののナイトウェアでは苦戦、値入率の低下や夏物商品の処分等で荒利益高は前年同期を下回りました。

(株)アスティアパレル3部(子供服・服飾)は、夏物商品での苦戦により、売上高、荒利益高とも前年同期を下回りました。子供服部門における主力商品のうち、スクール商品は計画どおり順調に推移しましたが、トップス商品及びベビー商品については、得意先でのポジショニング確保ができず、夏物不振や得意先の在庫調整等もあって前年同期を下回りました。服飾部門におきましては、天候不順により夏物商材が苦戦する一方、雨具関連商品ではそれがフォローとなり、売上高、荒利益高とも大きく上回りました。

(株)アスティ営業部は、中・小型店及び一般小売店を対象として、小売運営ノウハウの確立、重点得意先への取り組み強化を進めております。当中間期は、総合衣料品店「パレット」店舗への対応として、品揃えの幅を拡げると共に晩期商品の提案を強化し、店舗における在庫日数の改善と坪当たりの売上高増加を図りました。店頭販売部門では、目標どおりの値入率が確保でき、店頭システムの活用と在庫処分の減少により、売上高、荒利益高とも目標をクリアしました。この結果、営業部全体では、前年同期は下回ったものの、売上高、荒利益高とも目標を上回りました。

(ディベロッパー事業)

売上高	9億71百万円
営業利益	5億22百万円

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行っておりますが、松山ビーフラットビルにおいて一部テナントの退店があり、当中間期の不動産賃貸収入は前年同期を下回りました。

- (注) 1 当中間連結会計期間より事業のセグメント表示の変更を行いましたので前年同期比の表示は行っておりません。
2 なお、変更前の売上高、営業利益につきましてはセグメント情報の欄に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、当中間連結会計期間末には8億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の減少は6億58百万円(前年同期比4百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億68百万円となったものの、たな卸資産の増加6億55百万円及び、法人税等の支払額6億29百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の減少は3億67百万円(前年同期比8億91百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産等の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の増加は8億96百万円(前年同期比1億95百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の借入が16億33百万円あったものの長期借入金の返済による支出が1億81百万円及び配当金の支払2億98百万円等があったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	3,686,609	
アパレルメ - カ - 事業	4,379,784	
リテ - ル事業	2,277,304	
ホ - ルセ - ル事業	4,097,452	
合計	14,441,150	

(従来のセグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸売事業	9,561,036	+9.3%
ジュエリー等小売事業	4,880,114	+19.8%
合計	14,441,150	+12.6%

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますので、前年との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	10,135,392	
アパレルメ - カ - 事業	7,866,482	
リテ - ル事業	3,908,050	
ホ - ルセ - ル事業	3,309,176	
ディベロッパ - 事業	971,938	
合計	26,191,041	

(従来のセグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸売事業	12,011,530	+11.1%
ジュエリー等小売事業	13,207,572	+31.0%
不動産賃貸事業	971,938	3.0%
合計	26,191,041	+19.6%

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しておりますので、前年との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（(株)F & A アクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきまして平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。

この結果、当社は、平成18年9月1日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。また、商号を(株)F & A アクアホールディングス（以下「F & A アクアホールディングス」）に変更しました。当社は(株)アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社、以下「新アスティ」）、エフ・ディ・シー・プロダクツ、及び(株)アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。

株式交換及び会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 持株会社設立の目的

時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため

(2) 株式交換比率

株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付しております。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金は支払っておりません。

(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当

新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF & A アクアホールディングスに割当てております。

(5) 分割交付金

分割交付金は支払っておりません。

(6) 設立後における持株会社の上場

完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社（F & A アクアホールディングス）となり東京証券取引所市場第一部に指定され上場を継続しております。

なお、株式交換により完全子会社となったエフ・ディ・シー・プロダクツは平成18年8月28日付で上場廃止となりました。

(7) 新会社（持株会社）の概要

商号	株式会社F & A アクアホールディングス (英文社名 F&A AQUA HOLDINGS, INC.)
事業内容	グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務
本店所在地	東京都渋谷区東三丁目22番13号
代表者	代表取締役社長 細田 信行
資本金	2,486百万円

(8) 事業子会社「新アスティ」の概要

商号	株式会社アスティ			
事業内容	アパレルメーカー事業、ホールセール事業、リテール事業及びディベロッパ事業			
本店所在地	広島市西区商工センター二丁目15番1号			
代表者	代表取締役社長 細田 信行			
資本金	400百万円			
承継する資産・負債の状況等 (平成18年9月1日現在)	流動資産	4,511百万円	流動負債	4,736百万円
	固定資産	17,846百万円	固定負債	2,303百万円
	資産合計	22,357百万円	負債合計	7,040百万円
			資本金	400百万円
			資本準備金	14,917百万円
		負債・純資産合計	22,357百万円	

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、ブランド事業におきまして「4」をはじめとする各種ブランドイメージの維持・向上のため、企画・デザイン開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は61,067千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				土地	その他	合計	
㈱F & A アクアホールディングス (旧㈱アスティ)	㈱吉武 山形工場 山形県南陽市	アパレルメーカー 事業	土地	1,460		1,460	20

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
㈱エフ・ディ・シ ィ・プロダクツ	イクスピアリ ジュエリー・バッグ店 千葉県浦安市	ブランド事業	店舗内装設備	33,513	8,672	42,185	6
㈱エフ・ディ・シ ィ・プロダクツ	本社 東京都品川区	ブランド事業	本社設備	2,312	24,570	26,882	152
フラッグス㈱	フラッグスカフェ 阪急三番街店 大阪市北区	リテール事業	店舗内装設備	11,327	592	11,920	4
㈱ホアキン・ベラ オ・ジャパン	ホアキン・ベラオ 京都高島屋店 京都市下京区	ブランド事業	店舗内装設備	237	5,543	5,781	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日付で共同持株会社発足に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数を45,000,000株増加させ120,000,000株に変更しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,906,700	30,631,356	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	19,906,700	30,631,356		

(注) 1 中間会計期間末と提出日現在との間の発行株式数の差異は、平成18年9月1日に株式交換を行ったことによるものであります。

2 中間会計期間末における(株)アスティの上場証券取引所名は、東京証券取引所市場第二部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日		19,906,700		2,486,520		1,926,291

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	3,458	17.37
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	984	4.95
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	938	4.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	3.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	746	3.75
アスティ共栄会	広島市西区商工センター二丁目15番1号	660	3.32
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	649	3.26
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	485	2.44
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	477	2.40
計		9,179	46.11

(注) 1 平成18年8月31日現在の(株)アスティの状況であります。

2 アスティ共栄会は、(株)アスティと密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,846,500	198,465	
単元未満株式	普通株式 16,800		
発行済株式総数	19,906,700		
総株主の議決権		198,465	

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスティ (現 株式会社F & Aアク アホールディングス)	広島市西区商工センター 二丁目15番1号	43,400		43,400	0.2
計		43,400		43,400	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,234	1,253	1,211	1,110	1,080	1,225
最低(円)	1,125	1,060	1,058	930	1,002	1,005

(注) 最高・最低株価は、株式会社アスティ(現 株式会社F & Aアクアホールディングス)の東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は下記のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ担当	羽場 啓二	昭和23年7月31日生	昭和47年3月 当社入社 平成7年3月 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ取締役財務部長 平成8年3月 フラッグス株式会社代表取締役社長 平成13年3月 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ代表取締役社長(現) 平成18年9月 当社取締役(現)	75	平成18年9月1日
監査役		丸岡 昭夫	昭和19年6月6日生	平成16年4月 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ顧問 平成16年5月 同社監査役(現) 平成18年9月 当社監査役(現)	0	平成18年9月1日
監査役		山内 喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和62年7月 武蔵野税務署副署長 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成9年7月 日本橋税務署長 平成16年5月 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ監査役(現) 平成18年9月 当社監査役(現)		平成18年9月1日

(注) 監査役丸岡昭夫及び監査役山内喜久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		田坂 弘和	平成18年9月1日
取締役	ラポール営業部長	吉見 秀昭	平成18年9月1日
取締役	営業部長	石角 毅	平成18年9月1日
取締役	アパレル二部長	杉岡 龍太郎	平成18年9月1日
取締役	生産企画二部長	宮本 聡	平成18年9月1日
常勤監査役		宇賀 俊彦	平成18年9月1日
監査役		武安 紘二	平成18年9月1日
監査役		秦 清	平成18年9月1日

- (注) 1 代表取締役会長田坂弘和は、平成18年9月1日付で当社から会社分割した株式会社アスティの代表取締役会長に就任しております。
2 取締役吉見秀昭、石角毅、杉岡龍太郎及び宮本聡はそれぞれ、同日付で当社から会社分割した株式会社アスティの取締役に就任しております。
3 監査役宇賀俊彦、武安紘二及び秦清はそれぞれ、同日付で当社から会社分割した株式会社アスティの監査役に就任しております。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (業務担当)	代表取締役副社長	木村 祭氏	平成18年9月1日
取締役 (株)アスティ担当)	常務取締役 (生産企画担当)	山田 信正	平成18年9月1日
取締役 (株)アージュ担当)	取締役 (販売促進部長)	田村 英樹	平成18年9月1日

- (注) 1 旧役名及び職名は平成18年8月31日現在の株式会社アスティのものであります。
2 取締役木村祭氏は、平成18年9月1日付で当社から会社分割した株式会社アスティの代表取締役副社長を兼務しております。
3 取締役山田信正は、同日付で当社から会社分割した株式会社アスティの常務取締役を兼務しております。
4 取締役田村英樹は、同日付で当社から会社分割した株式会社アスティの取締役に兼務しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、みずず監査法人は、平成18年9月1日をもって法人名を中央青山監査法人からみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		697,614		861,279		977,709	
2 受取手形 及び売掛金	4	5,522,209		5,456,450		4,534,502	
3 たな卸資産		5,795,341		6,819,841		5,975,141	
4 繰延税金資産		309,711		309,843		399,138	
5 その他		715,423		409,835		353,553	
貸倒引当金		32,443		51,997		14,236	
流動資産合計		13,007,856	28.1	13,805,252	29.1	12,225,808	26.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		6,777,276		6,955,111		7,005,812	
(2) 土地		5,781,577		5,783,339		5,781,879	
(3) 建設仮勘定		1,002		3,149			
(4) その他		549,715	13,109,571	424,694	13,166,294	409,891	13,197,582
2 無形固定資産							
(1) 商標権		7,633		5,319		6,846	
(2) 営業権				209,150		235,850	
(3) 連結調整勘定		378,249		321,667		308,966	
(4) その他		418,298	804,181	276,831	812,969	189,376	741,039
3 投資その他の資産	2 3						
(1) 投資有価証券		13,355,014		14,705,386		14,514,854	
(2) 長期貸付金		188,524		60,373		657,347	
(3) 前払年金費用		1,717,040		1,813,373		1,764,934	
(4) 投資不動産		574,081		568,971		571,456	
(5) 繰延税金資産		1,093,122		131,791		114,501	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		256,050					
(7) その他		3,069,748		3,035,043		3,055,196	
貸倒引当金		887,888	19,365,694	697,295	19,617,644	732,980	19,945,310
固定資産合計		33,279,446	71.9	33,596,908	70.9	33,883,932	73.5
資産合計		46,287,302	100.0	47,402,161	100.0	46,109,741	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	6,167,585		6,133,872		6,204,419	
2	2	4,376,711		4,083,964		2,540,324	
3		577,242		404,205		642,802	
4		337,696		329,700		453,875	
5				34,220			
6		1,870,999		2,771,222		2,498,354	
		13,330,236	28.8	13,757,185	29.0	12,339,776	26.8
固定負債							
1		100,000		100,000		100,000	
2	2	471,837		173,278		272,231	
3		527,689		450,244		462,894	
4		1,929,126		2,292,679		1,541,394	
5		290,200		300,677		313,141	
6		592,324		635,445		626,140	
7		348,427		185,315		352,456	
		4,259,606	9.2	4,137,642	8.8	3,668,258	7.9
		17,589,842	38.0	17,894,827	37.8	16,008,035	34.7
(少数株主持分)							
		2,770,981	6.0			3,043,686	6.6
(資本の部)							
		2,486,520	5.4			2,486,520	5.4
		5,437,230	11.7			5,437,230	11.8
		18,350,029	39.6			19,057,863	41.3
		362,809	0.8			614,198	1.3
		750,454	1.6			1,377,568	3.0
		22,350	0.0			12,164	0.0
		712,595	1.5			674,800	1.5
		25,926,478	56.0			27,058,020	58.7
		46,287,302	100.0			46,109,741	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,486,520	5.2		
2 資本剰余金				5,437,230	11.5		
3 利益剰余金				18,481,213	39.0		
4 自己株式				695,784	1.5		
株主資本合計				25,709,180	54.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,410,612	3.0		
2 繰延ヘッジ損益				24,661	0.1		
3 土地再評価差額金				611,816	1.3		
4 為替換算調整勘定				27,007	0.1		
評価・換算差額等 合計				796,449	1.7		
少数株主持分				3,001,703	6.3		
純資産合計				29,507,333	62.2		
負債・純資産合計				47,402,161	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,899,631	100.0	25,218,922	100.0	45,424,615	100.0
売上原価		12,951,983	62.0	14,476,260	57.4	28,281,929	62.2
売上総利益		7,947,647	38.0	10,742,661	42.6	17,142,685	37.8
その他の営業収入		1,002,237	4.8	972,118	3.9	1,965,411	4.3
営業総利益		8,949,884	42.8	11,714,780	46.5	19,108,097	42.1
販売費及び一般管理費	1	7,626,920	36.5	10,557,773	41.9	16,035,986	35.3
営業利益		1,322,963	6.3	1,157,007	4.6	3,072,110	6.8
営業外収益							
1 受取利息		2,961		2,230		8,251	
2 受取配当金		25,986		28,100		41,323	
3 持分法による 投資利益		151,848		225,003		283,103	
4 その他		141,091	321,887	149,893	405,228	198,295	530,973
1.6							
営業外費用							
1 支払利息		32,356		21,962		62,900	
2 貸倒引当金繰入額				9,798			
3 その他		54,731	87,087	30,024	61,785	44,195	107,095
0.4							
経常利益		1,557,763	7.5	1,500,449	5.9	3,495,988	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益		39,277				39,277	
2 投資有価証券 売却益				197		2,173	
3 貸倒引当金戻入額		14,553				51,401	
4 確定拠出年金移行 に伴う利益		335,004				335,520	
5 台風災害による 受取保険金						24,308	
6 その他		308	389,143	197	0.0	2,619	455,301
1.8							
特別損失							
1 固定資産売却損	2	2,245		843		2,245	
2 固定資産除却損	3	69,138		42,396		102,862	
3 減損損失	4	2,865,932		10,125		2,866,352	
4 投資有価証券 評価損						62,526	
5 貸倒損失				45,317			
6 商品評価損						119,093	
7 台風災害による 損失						20,805	
8 グループ再編費用				131,326			
9 その他		47,493	2,984,810	2,147	232,157	76,767	3,250,653
14.3							
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		1,037,903	5.0	1,268,490	5.0	700,635	1.5
法人税、住民税 及び事業税		542,556		400,233		1,157,858	
法人税等調整額		928,954	386,398	838,501	1,238,734	951,254	206,604
1.8							
少数株主利益			33,798		167,808		471,522
0.1							
当期純利益又は 中間純損失()			685,302		138,053		22,508
3.3							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,437,230		5,437,230
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,437,230		5,437,230
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,389,117		19,389,117
利益剰余金増加高					
当期純利益				22,508	22,508
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		298,258		298,258	
2 役員賞与		55,526		55,503	
3 中間純損失		685,302	1,039,088		353,762
利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,350,029		19,057,863

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,486,520	5,437,230	19,057,863	674,800	26,306,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			298,253		298,253
役員賞与金(注)			48,869		48,869
中間純損失()			138,053		138,053
自己株式の処分				65	65
新規連結に伴う利益の減少			91,474		91,474
自己株式の取得				21,049	21,049
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			576,650	20,983	597,633
平成18年8月31日残高(千円)	2,486,520	5,437,230	18,481,213	695,784	25,709,180

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	1,377,568		614,198	12,164	751,206	3,043,686	30,101,706
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							298,253
役員賞与金(注)							48,869
中間純損失()							138,053
自己株式の処分							65
新規連結に伴う利益の減少							91,474
自己株式の取得							21,049
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33,043	24,661	2,381	14,843	45,243	41,982	3,261
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33,043	24,661	2,381	14,843	45,243	41,982	594,372
平成18年8月31日残高(千円)	1,410,612	24,661	611,816	27,007	796,449	3,001,703	29,507,333

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(損失:)	1,037,903	1,268,490	700,635
2		減価償却費	293,535	325,121	590,791
3		減損損失	2,865,932	10,125	2,866,352
4		連結調整勘定償却額	52,622	79,778	134,655
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	19,603	1,764	192,718
6		賞与引当金の減少額	164,265	125,671	48,107
7		退職給付引当金の減少額	735,610	64,017	760,347
8		その他引当金の増加額	52,887	19,476	86,703
9		受取利息及び受取配当金	28,948	30,330	49,574
10		支払利息	32,356	21,962	62,900
11		為替差損益(益:)	15,691	259	27,797
12		持分法による投資利益	151,848	225,003	283,103
13		固定資産除却損	69,138	42,396	102,862
14		固定資産売却損益(益:)	37,031	843	37,031
15		投資有価証券売却益		197	1,568
16		投資有価証券評価損	17,001		62,526
17		確定拠出年金移行に伴う利益	335,004		335,520
18		台風災害による受取保険金			24,308
19		売上債権の増減額(増加:)	432,909	887,082	519,049
20		たな卸資産の増加額	66,390	655,297	218,582
21		仕入債務の減少額	310,167	70,817	275,177
22		未払消費税等の減少額	97,847	15,581	68,483
23		その他資産の増減額(増加:)	17,278	7,578	70,683
24		その他負債の増加額	351,719	266,343	391,647
25		役員賞与支払額	67,550	61,050	67,550
		小計	217,145	90,906	3,198,935
26		利息及び配当金の受取額	78,882	83,927	148,074
27		利息の支払額	31,647	22,472	60,661
28		台風災害による保険金の受取額			24,308
29		法人税等の支払額	928,041	629,446	1,452,664
営業活動による キャッシュ・フロー					
			663,661	658,898	1,857,992

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の 取得による支出		702,127	234,655	1,063,506
2 有形固定資産等の 売却による収入		210,796	9,985	221,099
3 無形固定資産の 取得による支出		35,963	116,173	91,250
4 無形固定資産の 売却による収入			464	
5 投資有価証券の 取得による支出		84,401	109,516	219,103
6 投資有価証券の 売却による収入			5,750	30,245
7 連結子会社株式の 取得による支出			100,894	
8 連結子会社株式の 売却による収入			712	
9 営業譲受等に伴う支出		632,533		632,533
10 長期前払費用にかかる支出		17,567	14,933	37,764
11 短期貸付による支出				10,000
12 長期貸付による支出		1,200		592,300
13 長期貸付金の回収 による収入		16,927	6,074	24,752
14 その他投資にかかる支出		172,419	41,975	358,909
15 その他投資の 回収による収入		159,713	227,408	275,976
投資活動による キャッシュ・フロー		1,258,776	367,754	2,453,291
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		1,743,100	1,633,000	7,000
2 長期借入による収入		100,000		100,000
3 長期借入金の 返済による支出		743,446	181,671	912,275
4 預り担保金受入による収入				861,304
5 預り担保金返却による支出			128,872	
6 自己株式の売却による収入		258		625
7 自己株式の取得による支出		1,573	21,049	11,249
8 配当金の支払額		298,258	298,253	298,258
9 少数株主への 配当金の支払額		98,914	106,205	99,105
財務活動による キャッシュ・フロー		701,164	896,947	351,958
現金及び現金同等物 に係る換算差額		4,382	913	10,462
現金及び現金同等物 の減少額		1,216,890	130,618	936,795
現金及び現金同等物 の期首残高		1,914,504	977,709	1,914,504
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			14,187	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		697,614	861,279	977,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アーヂュ、(株)アロックス、(株)吉武、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)クイックス (株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルア-トが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当中間連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アーヂュ、(株)アロックス、(株)吉武、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アーヂュ、(株)アロックス、(株)吉武、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)クイックス (株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルア-トが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p>なお、連結子会社は主として総平均法または個別原価法による原価法によっております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>当社及び連結子会社は、ほぼ同一の会計処理基準によっております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 定額法によっております。</p> <p>その他 定率法によっております。</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対しては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が34,220千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響につきましては同額、営業利益が減少しておりますが事業別のセグメントを変更してまいりますので前年比較は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,865,932千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は47,036千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 当中間連結会計期間より、連結子会社3社（㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、フラッグス㈱、㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン）は、従来百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高につきましては、店頭小売価格から歩率家賃を控除した金額を計上しておりましたが、小売価格を売上高として計上し、歩率家賃を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、小売事業の拡大及び業態の多様化による競争激化の中で、取引実態に即した会計処理を行うことにより、店頭売上高とそれに対応する販売経費を的確に捉え、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ、2,398,046千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が2,866,352千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は94,073千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は26,480,968千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が26,869千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>2 連結子会社1社は旧日本社ビル賃貸の本格化に伴い、賃貸資産の重要性が増したため、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」から、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ574,081千円(建物及び構築物159,767千円、土地414,313千円)振り替えております。</p>		<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が51,947千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 連結子会社の1社は、旧日本社ビル賃貸の本格化に伴い、賃貸資産の重要性が増したため、「有形固定資産」の「建物及び構築物」および「土地」から、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ571,456千円(建物及び構築物157,143千円、土地414,313千円)振り替えております。</p> <p>3 連結子会社の1社は、再評価に係る繰延税金資産「投資その他の資産」の再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの256,064千円について取り崩し、同額を「資本の部」の「土地再評価差額金」に増額しております。</p>

注記事項

a 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																				
1 有形固定資産 の減価償却累計 額	9,629,373千円	9,922,294千円	9,711,066千円																																				
2 担保資産	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,759,216</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,491</td> </tr> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>766,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,457,496</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>3,864,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,934,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	建物	1,759,216	構築物	6,491	投資有 価証券	766,688	計	4,457,496	短期 借入金	3,864,000千円	長期 借入金	70,000	計	3,934,000	<table border="0"> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>78,705千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,091千円</td> </tr> </table>	投資有 価証券	78,705千円	買掛金	2,091千円	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,702,544</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>投資有 価証券</td> <td>77,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,711,507</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>1,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,042,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	建物	1,702,544	構築物	6,149	投資有 価証券	77,712	計	3,711,507	短期 借入金	1,984,000千円	長期 借入金	58,000	計	2,042,000
土地	1,925,099千円																																						
建物	1,759,216																																						
構築物	6,491																																						
投資有 価証券	766,688																																						
計	4,457,496																																						
短期 借入金	3,864,000千円																																						
長期 借入金	70,000																																						
計	3,934,000																																						
投資有 価証券	78,705千円																																						
買掛金	2,091千円																																						
土地	1,925,099千円																																						
建物	1,702,544																																						
構築物	6,149																																						
投資有 価証券	77,712																																						
計	3,711,507																																						
短期 借入金	1,984,000千円																																						
長期 借入金	58,000																																						
計	2,042,000																																						
3 貸付有価証券		投資有価証券には、貸付 有価証券が949,830千円含 まれております。	投資有価証券には、貸付 有価証券が1,068,635千円 含まれております。																																				
4 偶発債務		債権流動化による 手形譲渡高 275,288千円 債権流動化による 売掛債権譲渡高 383,225千円	債権流動化による 手形譲渡高 456,493千円 債権流動化による 売掛債権譲渡高 454,580千円																																				

b 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	荷造費及び 運賃 481,932千円 広告宣伝費 505,371 給与手当 2,445,221 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 315,263 退職給付 費用 14,066 役員退職 慰労引当金 繰入額 59,016 業務委託費 384,893 消耗品費 120,530 借地借家料 684,635 水道光熱費 127,308 貸倒引当金 繰入額 198 減価償却費 254,885 連結調整勘 定償却額 52,622	荷造費及び 運賃 368,403千円 広告宣伝費 535,539 給与手当 2,558,538 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 315,189 役員賞与引 当金繰入額 34,220 退職給付 費用 25,466 役員退職 慰労引当金 繰入額 18,317 業務委託費 391,242 消耗品費 108,299 借地借家料 3,206,853 水道光熱費 132,275 貸倒引当金 繰入額 28,319 減価償却費 289,644 連結調整勘 定償却額 79,778	荷造費及び 運賃 1,009,114千円 広告宣伝費 1,298,133 給料手当 4,990,138 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 436,365 退職給付 費用 69,126 役員退職 慰労引当金 繰入額 94,713 業務委託費 696,617 消耗品費 254,698 借地借家料 1,442,270 水道光熱費 267,032 減価償却費 532,847 連結調整勘 定償却額 134,655
2 固定資産売却損		建物 618千円 その他 225 計 843	建物 2,245千円
3 固定資産除却損	建物及び 構築物 41,269千円 その他 27,869 計 69,138	建物及び 構築物 29,636千円 その他 12,760 計 42,396	建物及び 構築物 60,397千円 その他 42,465 計 102,862

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																
4 減損損失	<p>当中間連結会計期間において当社グル- プは、以下の資産グル- プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="368 342 675 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>632,869</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,004,863</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>70,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>157,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,865,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グル- プは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリ- 等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業における賃貸用資産については個々の賃貸用資産ごとに、グル- ピングしております。このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失2,865,932千円(土地2,550,443千円、その他315,489千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869	東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863	東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808	その他	店舗	建物そ の他	157,392	合計			2,865,932	<p>当中間連結会計期間において当社グル- プは、以下の資産グル- プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="691 342 997 817"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 中区</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>広島市 安佐北区</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>広島市 安佐北区</td> <td>店舗</td> <td>無形固 定資産</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市</td> <td>店舗</td> <td>無形固 定資産</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グル- プは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテ- ル事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパ- 事業については個々の賃貸資産毎に、グル- ピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,125千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 中区	店舗	建物付 属設備	1,022	広島市 安佐北区	店舗	建物付 属設備	1,140	兵庫県 加古川市	店舗	建物付 属設備	2,345	広島市 安佐北区	店舗	無形固 定資産	2,158	兵庫県 加古川市	店舗	無形固 定資産	2,835	その他	店舗	その他	622	合計			10,125	<p>当連結会計年度において当社グル- プは、以下の資産グル- プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1019 342 1326 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>632,869</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,004,863</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>70,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>157,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,866,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グル- プは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリ- 等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業については個々の賃貸資産ごとに、グル- ピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,866,352千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869	東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863	東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808	その他	店舗	建物そ の他	157,812	合計			2,866,352
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869																																																																																
東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863																																																																																
東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808																																																																																
その他	店舗	建物そ の他	157,392																																																																																
合計			2,865,932																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
広島市 中区	店舗	建物付 属設備	1,022																																																																																
広島市 安佐北区	店舗	建物付 属設備	1,140																																																																																
兵庫県 加古川市	店舗	建物付 属設備	2,345																																																																																
広島市 安佐北区	店舗	無形固 定資産	2,158																																																																																
兵庫県 加古川市	店舗	無形固 定資産	2,835																																																																																
その他	店舗	その他	622																																																																																
合計			10,125																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869																																																																																
東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863																																																																																
東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808																																																																																
その他	店舗	建物そ の他	157,812																																																																																
合計			2,866,352																																																																																
5 税効果会計関係	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>																																																																																	

c 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	19,906			19,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	772	20		792

（変動事由の概要）

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株式の買付 20千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	298,253	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

d 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の中間期末残高は、金額が一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。

e リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">591,387</td> <td style="text-align: right;">631,711</td> <td style="text-align: right;">1,223,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,630</td> <td style="text-align: right;">395,686</td> <td style="text-align: right;">652,316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">334,756</td> <td style="text-align: right;">236,024</td> <td style="text-align: right;">570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">244,558</td> <td style="text-align: right;">326,223</td> <td style="text-align: right;">570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">120,752</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,752</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計				千円	取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098	減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316	中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781		1年以内	1年超	計				千円		244,558	326,223	570,781	支払リース料	120,752		千円	減価償却費相当額	120,752			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">613,630</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">628,576</td> <td style="text-align: right;">1,246,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,785</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">514,216</td> <td style="text-align: right;">877,756</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250,845</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">114,359</td> <td style="text-align: right;">368,566</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">210,853</td> <td style="text-align: right;">157,713</td> <td style="text-align: right;">368,566</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">119,088</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,088</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計					千円	取得価額相当額	613,630	4,116	628,576	1,246,323	減価償却累計額相当額	362,785	754	514,216	877,756	中間期末残高相当額	250,845	3,361	114,359	368,566		1年以内	1年超	計				千円		210,853	157,713	368,566	支払リース料	119,088		千円	減価償却費相当額	119,088			<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">601,473</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> <td style="text-align: right;">631,711</td> <td style="text-align: right;">1,237,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">315,255</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">458,595</td> <td style="text-align: right;">774,194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">286,217</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td style="text-align: right;">173,115</td> <td style="text-align: right;">463,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">223,224</td> <td style="text-align: right;">239,880</td> <td style="text-align: right;">463,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">243,931</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243,931</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計					千円	取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300	減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194	期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105		1年以内	1年超	計				千円		223,224	239,880	463,105	支払リース料	243,931		千円	減価償却費相当額	243,931		
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																																																																																	
			千円																																																																																																																																	
取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781																																																																																																																																	
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																	
			千円																																																																																																																																	
	244,558	326,223	570,781																																																																																																																																	
支払リース料	120,752		千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	120,752																																																																																																																																			
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																																																																																
				千円																																																																																																																																
取得価額相当額	613,630	4,116	628,576	1,246,323																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	362,785	754	514,216	877,756																																																																																																																																
中間期末残高相当額	250,845	3,361	114,359	368,566																																																																																																																																
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																	
			千円																																																																																																																																	
	210,853	157,713	368,566																																																																																																																																	
支払リース料	119,088		千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	119,088																																																																																																																																			
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																																																																																
				千円																																																																																																																																
取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194																																																																																																																																
期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105																																																																																																																																
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																	
			千円																																																																																																																																	
	223,224	239,880	463,105																																																																																																																																	
支払リース料	243,931		千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	243,931																																																																																																																																			

f 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,145,566	3,287,700	1,142,134

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,681

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち1銘柄について17,001千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,347,437	4,309,877	1,962,440

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,077

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,237,281	4,251,253	2,013,971

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,785

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1銘柄、32,526千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

g デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

[前へ](#)

h セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,815,646	10,083,985	1,002,237	21,901,868		21,901,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	709,214	24,918	4,594	738,727	(738,727)	
計	11,524,860	10,108,904	1,006,831	22,640,595	(738,727)	21,901,868
営業費用	11,442,192	9,215,070	497,426	21,154,689	(575,784)	20,578,904
営業利益	82,667	893,833	509,404	1,485,906	(162,942)	1,322,963

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
- 2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当中間期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。
- 3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。
- 4 各事業の主要な製品等
- (1) アパレル製造卸売事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他
- (2) ジュエリー等小売事業.....ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業
- (3) 不動産賃貸事業.....複合ビルテナント料、その他
- 5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(434,467千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。
- 6 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、アパレル製造卸売事業が45,991千円、不動産賃貸事業が1,045千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,135,392	7,866,482	3,908,050	3,309,176	971,938	26,191,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	84,694	644,459	101,251	496,713	17,553	1,344,671
計	10,220,087	8,510,941	4,009,301	3,805,890	989,491	27,535,712
営業費用	9,204,945	8,433,253	3,925,122	3,739,200	467,259	25,769,781
営業利益	1,015,142	77,688	84,179	66,689	522,232	1,765,931
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高		26,191,041				
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	(1,344,671)					
計	(1,344,671)	26,191,041				
営業費用	(735,747)	25,034,034				
営業利益	(608,924)	1,157,007				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
- 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社の㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、フラッグス㈱及び㈱ホアキン・ベラオ・ジャパンは、従来百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高につきましては、店頭小売価格から歩率家賃を控除した金額を計上していましたが、小売価格を売上高として計上し、歩率家賃を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。
- この変更により、従来の方と比べて、売上高がブランド事業において2,323,811千円、リテール事業において74,234千円増加しておりますが、それぞれ同額、営業費用が増加しておりますので営業利益に与える影響はありません。
- 4 各事業の主要な製品等
- (1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ、婦人服等の企画・製造・販売
- (2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
- (3) リテール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業
- (4) ホールセール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
- (5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他
- 5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(489,259千円)の主なものは、親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。
- 6 事業の種類別セグメントの変更及び名称の変更
- 従来の「アパレル製造卸売事業」「ジュエリー等小売事業」は、当中間連結会計期間より事業区分を細分化し「ブランド事業」「アパレルメーカー事業」「リテール事業」「ホールセール事業」に再編成しました。併せて「不動産賃貸事業」は名称を「ディベロッパー事業」へ変更しました。これは共同持株会社方式への移行に伴い、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直しを行い、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、事業の種類別セグメントを従来の方と表現すると以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,011,530	13,207,572	971,938	26,191,041		26,191,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	932,324	14,043	17,553	963,920	(963,920)	
計	12,943,854	13,221,615	989,491	27,154,961	(963,920)	26,191,041
営業費用	12,701,227	12,530,306	467,259	25,698,793	(664,759)	25,034,034
営業利益	242,627	691,308	522,232	1,456,168	(299,160)	1,157,007

- (注) 新しい方法を適用した場合、内部売上高が380,751千円、内部費用が70,988千円、又内部営業利益が309,764千円増加しておりますが、それぞれ同額、消去額が増加しておりますので連結消去後の数値に変化はありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,239,321	22,164,443	1,986,261	47,390,026		47,390,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,636,842	76,376	21,334	1,734,553	(1,734,553)	
計	24,876,164	22,240,820	2,007,595	49,124,580	(1,734,553)	47,390,026
営業費用	24,748,922	20,143,498	956,662	45,849,083	(1,531,167)	44,317,916
営業利益	127,241	2,097,321	1,050,933	3,275,496	(203,386)	3,072,110

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
- 2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。
- 3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。
- 4 各事業の主要な製品等
- (1) アパレル製造卸売事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他
- (2) ジュエリー等小売事業.....ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業
- (3) 不動産賃貸事業.....複合ビルテナント料、その他
- 5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(872,743千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。
- 6 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、アパレル製造卸売事業が91,842千円、不動産賃貸事業が2,230千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

i 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 1株当たり 純資産額 1,354.94円	(1) 1株当たり 純資産額 1,386.69円	(1) 1株当たり 純資産額 1,411.54円
(2) 1株当たり 中間純損失 35.83円	(2) 1株当たり 中間純損失 7.22円	(2) 1株当たり 当期純損失 1.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないこと及び、中間純損失を計 上したため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		29,507,333	
普通株式に係る純資産額(千円)		26,505,630	
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)		3,001,703	
普通株式の発行済株式数(株)		19,906,700	
普通株式の自己株数(株)		792,333	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)		19,114,367	

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の当期純利益又は中間純損失() (千円)	685,302	138,053	22,508
普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(千円)	685,302	138,053	26,263
普通株主に属しない金額(千円)			48,772
(うち利益処分による役員賞与金(千 円))			(48,772)
普通株式の期中平均株式数(株)	19,129,136	19,126,537	19,131,705

j 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>当社は、平成18年 9月 1日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。また、商号を㈱F & Aアクアホールディングスに変更しました。当社は㈱アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ（株式交換により完全子会社化）、及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。</p>	<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年 4月 5日開催の取締役会において、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（㈱F & Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年 5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法 商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シー・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、㈱F & Aアクアホールディングス（以下「F & AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツの株式については、F & AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シー・プロダクツの2社はF & AアクアHDの完全子会社となります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>(3) 持株会社発足の時期 持株会社発足の期日は平成18年 9月 1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率 株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式 1株に対して当社の普通株式 2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式 7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとしてします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当 新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF & AアクアHDに割当てるものとする。</p> <p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立の際における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。 資本金 金4億円 資本準備金 商法第288条ノ 2 第1項第3号ノ 2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとしてします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社(F & AアクアHD)となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年 8月28日付で上場廃止となる予定です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>当社(株)F & A アクアホールディングスの子会社(株)アスティは、平成18年10月2日開催の取締役会において、その子会社であります上海亜士泰時装有限公司を清算することを決議いたしました。</p> <p>上海亜士泰時装有限公司は平成15年9月1日に設立し、平成16年1月1日より開業、生産を開始しましたが、開業当初から厳しい経営状況が続き、今後も改善の兆しが見られないため、このたび清算を行います。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司において生産しておりました布帛商品に関しましては、今後は他の協力工場に専用ラインを確保し、生産していきたいと考えております。</p>	<p>(10) 持株会社の概要 商号 株)F & A アクアホールディングス (英文社名 F&A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者(完全子会社)の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、子会社の株式会社アーヂュが株式会社メイの全株式を取得すること（孫会社化）を決議いたしました。</p> <p>取得理由</p> <p>関東地区の駅ビル・ファッションビルに25店舗を展開し、ミセスをターゲットに強力な販売力をもつ株式会社メイが当社グループに参画することにより、既存事業との補完関係が見込め、リテール事業の強化・拡大、グループ企業価値の向上につながると判断したためであります。</p> <p>孫会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社メイ (2) 代表者 今泉哲夫 (3) 本社所在地 東京都渋谷区 (4) 設立年月 昭和55年 3月 (5) 主たる事業の内容 婦人服小売業 (6) 決算期 11月 (7) 従業員数 (平成18年 9月末現在) 正社員57名 パート37名 (8) 資本金 30百万円 (9) 発行済株式数 60,000株 (10) 大株主構成及び所有割合 今泉哲夫(50%) 今泉光子(50%)</p> <p>業績の動向(平成17年11月期)</p> <p>(1) 売上高 1,939百万円 (2) 売上総利益高 1,009百万円 (3) 経常利益高 62百万円 (4) 当期純利益高 18百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		122,833		404,604		267,763	
2 受取手形	5	326,919		229,070		212,205	
3 売掛金	5	2,773,419		2,448,885		2,462,624	
4 商品		1,361,097		1,234,031		1,206,012	
5 繰延税金資産		86,981		91,500		104,775	
6 その他		268,323		230,938		202,042	
貸倒引当金		31,000		32,000		26,000	
流動資産合計		4,908,575	20.3	4,607,032	19.0	4,429,423	18.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		5,169,865		4,912,207		5,031,907	
(2) 土地		3,211,723		3,213,183		3,211,723	
(3) その他		175,897		166,886		164,357	
有形固定資産合計		8,557,487		8,292,277		8,407,988	
2 無形固定資産		76,136		150,135		106,197	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,201,965		4,176,939		4,123,836	
(2) 関係会社株式	2	4,114,360		4,091,779		4,206,181	
(3) 関係会社出資金		0		0		0	
(4) 関係会社 長期貸付金		1,345,348		975,701		1,243,277	
(5) 前払年金費用		1,714,508		1,803,245		1,754,805	
(6) その他		1,401,768		1,233,608		1,219,613	
貸倒引当金		1,103,000		828,000		820,000	
投資損失引当金				248,051		248,051	
投資その他の資産 合計		10,674,951		11,205,221		11,479,664	
固定資産合計		19,308,575	79.7	19,647,635	81.0	19,993,849	81.9
資産合計		24,217,150	100.0	24,254,667	100.0	24,423,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,992,647		705,021		895,648	
2	2	1,547,624		2,481,623		2,400,360	
3	2	3,875,297		2,825,264		2,480,000	
4		223,498		102,591		9,983	
5		94,000		97,000		122,400	
6				14,496			
7	4	686,463		1,334,962		1,518,329	
流動負債合計		8,419,531	34.8	7,560,959	31.2	7,426,722	30.4
固定負債							
1	2	73,555		48,278		60,885	
2		421,699		349,094		358,044	
3		278,877		1,436,001		771,673	
4		335,560		345,686		355,847	
5		340,806		170,403		340,806	
固定負債合計		1,450,499	6.0	2,349,463	9.7	1,887,257	7.7
負債合計		9,870,031	40.8	9,910,422	40.9	9,313,979	38.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,486,520	10.2			2,486,520	10.2
1		1,926,291				1,926,291	
2	3					3	
資本剰余金合計		1,926,294	7.9			1,926,294	7.9
利益剰余金							
1		417,300				417,300	
2		7,979,419				7,979,419	
3		906,266				1,171,273	
利益剰余金合計		9,302,986	38.4			9,567,992	39.2
その他有価証券 評価差額金		652,268	2.7			1,149,517	4.7
自己株式		20,949	0.0			21,031	0.1
資本合計		14,347,119	59.2			15,109,293	61.9
負債・資本合計		24,217,150	100.0			24,423,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,486,520	10.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,926,291			
(2) その他資本 剰余金				3			
資本剰余金合計				1,926,294	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				417,300			
(2) その他 利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金				490,928			
固定資産圧縮 積立金				130,305			
特別償却準備金				6,250			
別途積立金				7,594,500			
繰越利益剰余金				195,777			
利益剰余金合計				8,835,061	36.4		
4 自己株式				42,081	0.2		
株主資本合計				13,205,795	54.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,117,398	4.6		
2 繰延ヘッジ損益				21,051	0.1		
評価・換算差額等 合計				1,138,449	4.7		
純資産合計				14,344,244	59.1		
負債・純資産合計				24,254,667	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,368,965	100.0	9,994,158	100.0	21,328,877	100.0
売上原価		8,496,409	81.9	8,280,915	82.9	17,503,634	82.1
売上総利益		1,872,556	18.1	1,713,242	17.1	3,825,243	17.9
その他の営業収入		1,329,010	12.8	1,332,432	13.3	2,738,641	12.8
営業総利益		3,201,566	30.9	3,045,675	30.4	6,563,884	30.7
販売費及び 一般管理費	1	2,786,728	26.9	2,624,839	26.2	5,515,689	25.8
営業利益		414,838	4.0	420,835	4.2	1,048,196	4.9
営業外収益	2	319,767	3.1	338,126	3.4	424,008	2.0
営業外費用	3	41,625	0.4	51,126	0.5	70,491	0.3
経常利益		692,980	6.7	707,836	7.1	1,401,713	6.6
特別利益	4	374,282	3.6			555,809	2.6
特別損失	5 6	656,991	6.3	321,301	3.2	1,136,241	5.3
税引前中間 (当期)純利益		410,271	4.0	386,534	3.9	821,281	3.9
法人税、住民税 及び事業税		232,735		109,975		242,199	
法人税等調整額		131,357	101,378	685,136	795,112	5,181	247,381
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		308,893	3.0	408,577	4.1	573,900	2.7
前期繰越利益		597,373				597,373	
中間(当期) 未処分利益		906,266				1,171,273	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高(千円)	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年 8月31日残高(千円)	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 2月28日残高(千円)		417,300	514,523	202,062	8,333	7,254,500		1,171,273		
中間会計期間中の変動額										
その他利益剰余金の積立(注)					340,000	340,000				
その他利益剰余金の取崩(注)		23,594	71,757	2,083		97,435				
剰余金の配当(注)						298,253	298,253		298,253	
役員賞与金(注)						26,100	26,100		26,100	
中間純損失()						408,577	408,577		408,577	
自己株式の取得								21,049	21,049	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		23,594	71,757	2,083	340,000	975,495	732,931	21,049	753,980	
平成18年 8月31日残高(千円)	417,300	490,928	130,305	6,250	7,594,500	195,777	8,835,061	42,081	13,205,795	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2月28日残高(千円)	1,149,517		1,149,517	15,109,293
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				298,253
役員賞与金(注)				26,100
中間純損失()				408,577
自己株式の取得				21,049
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	32,119	21,051	11,068	11,068
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	32,119	21,051	11,068	765,048
平成18年 8月31日残高(千円)	1,117,398	21,051	1,138,449	14,344,244

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,496千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が322,179千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,036千円増加しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,323,193千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が731,046千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94,073千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

1 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 8,598,225千円	1 有形固定資産減価償却累計額 8,889,653千円	1 有形固定資産減価償却累計額 8,747,088千円
2 担保資産 有形固定資産 3,690,807千円 関係会社株式 168,263 計 3,859,071	2 担保資産 関係会社株式 16,674千円	2 担保資産 有形固定資産 3,633,794千円 関係会社株式 16,674 計 3,650,469
上記に対応する債務 短期借入金 3,864,000千円 長期借入金 70,000 計 3,934,000	上記に対応する債務 買掛金 2,091千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,984,000千円 長期借入金 58,000 計 2,042,000
	3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が949,830千円含まれております。	3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。
4 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	
	5 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 275,288千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 383,225千円	5 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 456,493千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 454,580千円

2 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,704</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,636</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">24,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 売却益</td> <td style="text-align: right;">39,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年 金移行に伴 う利益</td> <td style="text-align: right;">335,004</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 除却損</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 減損損失</td> <td style="text-align: right;">632,869</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円です。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形 固定資産	146,207千円	無形 固定資産	7,496	計	153,704	受取利息	7,657千円	受取配当金	250,636	支払利息	24,903千円	貸倒引当金 繰入額	32	固定資産 売却益	39,277千円	確定拠出年 金移行に伴 う利益	335,004	固定資産 除却損	4,000千円	固定資産 減損損失	632,869	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,437</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">260,416</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">16,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 除却損</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社 株式評価損</td> <td style="text-align: right;">145,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グル - プ 再編費用</td> <td style="text-align: right;">128,751</td> </tr> </table> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形 固定資産	142,565千円	無形 固定資産	17,872	計	160,437	受取利息	12,483千円	受取配当金	260,416	支払利息	16,059千円	貸倒引当金 繰入額	16,660	固定資産 除却損	1,594千円	関係会社 株式評価損	145,639	グル - プ 再編費用	128,751	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">297,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,007</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">317,533</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">47,422千円</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年 金移行に伴 う利益</td> <td style="text-align: right;">335,520千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引 当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 減損損失</td> <td style="text-align: right;">632,869</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（632,869千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円です。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	有形 固定資産	297,571千円	無形 固定資産	17,436	計	315,007	受取利息	17,604千円	受取配当金	317,533	支払利息	47,422千円	確定拠出年 金移行に伴 う利益	335,520千円	投資損失引 当金繰入額	248,051千円	固定資産 減損損失	632,869	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物
有形 固定資産	146,207千円																																																																									
無形 固定資産	7,496																																																																									
計	153,704																																																																									
受取利息	7,657千円																																																																									
受取配当金	250,636																																																																									
支払利息	24,903千円																																																																									
貸倒引当金 繰入額	32																																																																									
固定資産 売却益	39,277千円																																																																									
確定拠出年 金移行に伴 う利益	335,004																																																																									
固定資産 除却損	4,000千円																																																																									
固定資産 減損損失	632,869																																																																									
場所	広島市西区																																																																									
用途	賃貸用資産																																																																									
種類	土地及び建物																																																																									
有形 固定資産	142,565千円																																																																									
無形 固定資産	17,872																																																																									
計	160,437																																																																									
受取利息	12,483千円																																																																									
受取配当金	260,416																																																																									
支払利息	16,059千円																																																																									
貸倒引当金 繰入額	16,660																																																																									
固定資産 除却損	1,594千円																																																																									
関係会社 株式評価損	145,639																																																																									
グル - プ 再編費用	128,751																																																																									
有形 固定資産	297,571千円																																																																									
無形 固定資産	17,436																																																																									
計	315,007																																																																									
受取利息	17,604千円																																																																									
受取配当金	317,533																																																																									
支払利息	47,422千円																																																																									
確定拠出年 金移行に伴 う利益	335,520千円																																																																									
投資損失引 当金繰入額	248,051千円																																																																									
固定資産 減損損失	632,869																																																																									
場所	広島市西区																																																																									
用途	賃貸用資産																																																																									
種類	土地及び建物																																																																									

3 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	23	20		43

（変動事由の概要）

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株式の買付 20千株

4 リース取引関係

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,052</td> <td>257,398</td> <td>377,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,016</td> <td>174,895</td> <td>233,912</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,035</td> <td>82,502</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円	減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912	中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537	1年以内	74,237千円	1年超	69,300	計	143,537	支払リース料	36,937千円	減価償却費相当額	36,937	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122,329</td> <td>257,398</td> <td>379,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,959</td> <td>226,375</td> <td>307,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,369</td> <td>31,023</td> <td>72,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円	減価償却累計額相当額	80,959	226,375	307,335	中間期末残高相当額	41,369	31,023	72,392	1年以内	50,612千円	1年超	21,779	計	72,392	支払リース料	372,256千円	減価償却費相当額	372,256	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122,329</td> <td>257,398</td> <td>379,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,443</td> <td>200,635</td> <td>270,078</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,885</td> <td>56,762</td> <td>109,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円	減価償却累計額相当額	69,443	200,635	270,078	期末残高相当額	52,885	56,762	109,648	1年以内	65,245千円	1年超	44,403	計	109,648	支払リース料	74,445千円	減価償却費相当額	74,445
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円																																																																													
減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912																																																																													
中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537																																																																													
1年以内	74,237千円																																																																															
1年超	69,300																																																																															
計	143,537																																																																															
支払リース料	36,937千円																																																																															
減価償却費相当額	36,937																																																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円																																																																													
減価償却累計額相当額	80,959	226,375	307,335																																																																													
中間期末残高相当額	41,369	31,023	72,392																																																																													
1年以内	50,612千円																																																																															
1年超	21,779																																																																															
計	72,392																																																																															
支払リース料	372,256千円																																																																															
減価償却費相当額	372,256																																																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円																																																																													
減価償却累計額相当額	69,443	200,635	270,078																																																																													
期末残高相当額	52,885	56,762	109,648																																																																													
1年以内	65,245千円																																																																															
1年超	44,403																																																																															
計	109,648																																																																															
支払リース料	74,445千円																																																																															
減価償却費相当額	74,445																																																																															

5 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	11,604,013	11,318,312
関連会社株式	2,140,715	13,486,349	11,345,634
計	2,426,415	25,090,362	22,663,946

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	2,140,715	13,218,034	11,077,319
計	2,140,715	13,218,034	11,077,319

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	15,645,244	15,359,543
関連会社株式	2,140,715	12,709,648	10,568,933
計	2,426,415	28,354,892	25,928,477

6 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

7 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社は、平成18年9月1日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。また、商号を㈱F & Aアクアホールディングスに変更しました。当社は㈱アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ（株式交換により完全子会社化）、及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。</p>	<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（㈱F & Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次の通りであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法</p> <p>商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シー・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、㈱F & Aアクアホールディングス（以下「F & AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツの株式については、F & AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シー・プロダクツの2社はF & AアクアHDの完全子会社となります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>(3) 持株会社発足の時期 持株会社発足の期日は平成18年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率 株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとしてします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当 新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF & AアクアHDに割当てるものとする。</p> <p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立の際における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。 資本金 金4億円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとしてします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社(F & AアクアHD)となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日付で上場廃止となる予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>当社(株)F & A アクアホールディングス)の子会社(株)アスティは、平成18年10月2日開催の取締役会において、その子会社であります上海亜士泰時装有限公司を清算することを決議いたしました。</p> <p>上海亜士泰時装有限公司は平成15年9月1日に設立し、平成16年1月1日より開業、生産を開始しましたが、開業当初から厳しい経営状況が続き、今後も改善の兆しが見られないため、このたび清算を行います。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司において生産しておりました布帛商品に関しましては、今後は他の協力工場に専用ラインを確保し、生産していきたいと考えております。</p>	<p>(10) 持株会社の概要 商号 株)F & A アクアホールディングス (英文社名F&A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、IRに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者(完全子会社)の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 注1 平成18年4月5日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 注2 平成18年7月7日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 注2 平成18年8月10日
中国財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 注3 平成18年9月11日
関東財務局長に提出。 |

(注) 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)並びに第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

2 証券取引法第24条の6第1項に基づく(株)アスティとしての自己株券買付状況報告書であります。

3 証券取引法第24条の6第1項に基づく(株)F & A アクアホールディングスとしての自己株券買付状況報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社アスティ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスティの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスティ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

2. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社F & A アクアホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングス（旧会社名株式会社アスティ）の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高及びこれに対応する費用の計上方法を変更した。
3. セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分方法を変更した。
4. 重要な後発事象に純粋持株会社への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社アステイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アステイの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アステイの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間よりロイヤリティ収入、経営指導料等についての会計処理方法を変更した。

2. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準を適用して中間財務諸表を作成している。

3. 会計処理方法の変更3に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社F & A アクアホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングス（旧会社名株式会社アスティ）の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に純粋持株会社への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。